平成19年３月期　決算短信

平成　19年　５月　22日

上 場 会 社 名　　アルファグループ株式会社　　上場取引所　JASDAQ
コ ー ド 番 号　　3322　　ＵＲＬ http://www.alpha-grp.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役会長　　（氏名）吉岡　伸一郎
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長　（氏名）猪野　由紀夫　ＴＥＬ（03）　5469－7300
定時株主総会開催予定日　　平成19年６月28日
有価証券報告書提出予定日　　平成19年６月28日

（百万円未満切捨て）

１．19年３月期の連結業績（平成　18年　４月　１日～平成　19年　３月　31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	23,313	(68.0)	193	(274.4)	259	(－)	40	(－)
18年３月期	13,879	(59.8)	51	(△93.3)	△32	(－)	△94	(－)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自 己 資 本当期純利益率	総　資　産経常利益率	売　上　高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年３月期	1,377.63	1,351.16	2.3	4.5	0.8
18年３月期	△3,242.10	―	△5.2	△0.7	0.4

（参考）　持分法投資損益　　19年３月期　　－百万円　　18年３月期　　－百万円

（２）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年３月期	6,944	1,779	25.4	59,576.01
18年３月期	4,706	1,670	35.5	58,617.45

（参考）　自己資本　　19年３月期　1,761百万円　　18年３月期　1,670百万円

（３）連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期	42	△996	1,015	759
18年３月期	△742	△459	301	628

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年３月期	―	―	0.00	―	―	―
18年３月期	―	―	0.00	―	―	―
20年３月期（予想）	―	―	0.00		―	

３．20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	12,845	(40.8)	29	(－)	5	(－)	△35	(－)	△1,183.71
通　　期	28,696	(23.1)	381	(97.2)	325	(25.2)	100	(149.5)	3,382.03

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　有
新規　２社（社名　アルファイット株式会社、アルファテレコム株式会社）
除外　―社
（注）詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　　有
② ①以外の変更　　無
（注）詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年３月期　30,654株　　18年３月期　29,580株
② 期末自己株式数　19年３月期　1,086株　　18年３月期　1,086株
（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．19年３月期の個別業績（平成　18年　４月　１日～平成　19年　３月　31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
19年３月期	4,916（△19.4）	165（　―　）	174（　22.1）	95（　32.0）
18年３月期	6,102（　7.1）	△135（　―　）	142（△78.0）	71（△79.3）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
19年３月期	3,264.83	3,202.11
18年３月期	2,473.49	2,357.93

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年３月期	5,225	1,698	32.4	57,325.64
18年３月期	3,937	1,548	39.3	54,354.98

(参考)　自己資本　　19年３月期　1,695百万円　　18年３月期　1,548百万円

２．20年３月期の個別業績予想（平成　19年　４月　１日～平成　20年　３月　31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
中間期	2,845　(23.0)	20（△47.2）	20（△56.8）	8（△60.7）	270.56
通期	5,922　(20.5)	46（△72.2）	40（△77.1）	16（△83.2）	541.13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想については、「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度の我が国経済は、前連結会計年度に引き続き企業収益が改善し個人消費も堅調に推移するとともに、設備投資も順調に増加し緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢の中、当社グループは、さらなる将来的安定収入拡大のため、成熟事業の育成及び効率化、新規事業の創出、既存事業とのシナジーを発揮出来る事業への投資など積極的に行い、質の高いコールセンタービジネスの展開及びＩＴビジネスソリューションの拡大が期待でき、今後の事業戦略に大きなシナジー効果の実現に資するため、平成 19 年２月に㈱メディアイノベーションの株式を取得し、業務提携を行っております。

モバイル事業におきましては、平成 18 年 10 月に開始された携帯電話の番号ポータビリティ（Mobile Number Portability：ＭＮＰ）を見越し、平成 17 年６月よりａｕ一次代理店事業、平成 18 年９月よりソフトバンクモバイル（旧ボーダフォン）一次代理店事業の開始、更に㈱エムティーアイ（JASDAQ・9438）の移動体通信端末部門であるアルファテレコム㈱をアルファインターナショナル㈱の 100％子会社としました。

その結果、番号ポータビリティ（Mobile Number Portability：ＭＮＰ）導入に伴う新規需要効果もあり、携帯電話の販売台数及び売上高が堅調に増加しました。

オフィスサプライ事業におきましては、渋谷（東京都）・和歌山・愛媛のコールセンターにおいて、カウネット登録顧客等への積極的な拡販事業の展開に務めると共に、カウネット顧客に対する二次商材として、リサイクルトナーの販売業務の拡大を行いました。

ＩＴ事業におきましては、小売パートナーの販売拡販のため、営業組織の拡充を推進した結果、人件費や採用・育成などの販売管理費が増加しました。

また、人材事業におきましては、企業の人材需要が拡大し、順調に拡大している技術者派遣・営業派遣事業に注力しましたが、人材不足に対応するための募集広告費が増加したことにより、販売管理費が増加しました。

更に、子会社の将来収益を保守的に判断し繰延税金資産の見直しを行いました結果、法人税、住民税及び事業税の負担が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 233 億 13 百万円（前年同期比 68.0%増）、営業利益１億 93 百万円（前年同期比 274.4%増）、経常利益２億 59 百万円（前年同期　経常損失 32 百万円）、当期純利益 40 百万円（前年同期 当期純損失 94 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（平成 17 年 10 月に持株会社への移行に伴い、消去又は全社の項目にて表示しておりました営業費用を平成 17 年 10 月より各セグメントに配賦しております。また、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの表示方法を変更しております。詳しくは後述のセグメント情報を参照願います。）

〔モバイル事業（旧モバイルビジネス部門)〕

モバイル事業の属する移動体通信業界におきましては、平成 18 年 10 月より携帯電話の番号ポータビリティが導入され携帯電話の販売需要が促進するなど、市場は堅調に推移しました。

携帯電話の加入契約数は、平成 19 年３月末で 9,671 万件と、平成 18 年３月末より約 492 万件（前期末比 5.4%増）増加しました。事業者別純増数では、平成 18 年３月末より NTT ドコモ約 147 万件（純増シェア 30.0%）、ａｕ＋ツーカー約 274 万件（純増シェア 55.8%）、ソフトバンク約 69 万件（純増シェア 14.2%）となりました。（社団法人電気通信事業者協会調べ）

このような環境の中で、当社グループにおきましては、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、将来の安定的収益の確保及び携帯電話の番号ポータビリティ開始に伴う市場変化に対応するため、売れ筋端末の確保、販売店支援のための営業人員の採用・育成、販売チャネルの拡充、店舗の開拓及び代理店への販売支援を積極的に行いました。

また、携帯電話の番号ポータビリティ導入開始を見越し平成 18 年９月よりソフトバンクモバイル（旧ボーダフォン）一次代理店事業を開始、更に、㈱エムティーアイ（JASDAQ・9438）の移動体通信端末部門を会社分割して設立されたアルファテレコム㈱の発行済株式を全て取得する事により、ａｕショップ３店舗（千歳烏山店、仙川店、仙台愛子店）及びソフトバンクショップ３店舗（中野坂上店、日暮里店、名古屋本陣店）を取得し、更に、平成 18 年 12 月にはソフトバンクショップ恵比寿店の取得も行いました。

店舗数におきましては、平成 19 年３月末の代理店数は 240 店、運営受託店数は７店、ａｕショップ５店、ソフトバンクショップ４店となり、販売台数におきましては、番号ポータビリティ導入にあわせて各キャリアが新サービスの開始及び新機種の発売を行うなど、販売面の支援も重なり、当社グループは年間 44 万台（前年同期比 26.9%増）の販売を実現し過去最高の販売台数なりました。

この結果、売上高は 138 億 33 百万円、営業利益３億 41 百万円となりました。

〔オフィスサプライ事業（旧カウネット部門)〕

オフィスサプライ事業の属するオフィス通販分野は、原紙・樹脂等の原材料価格の高騰、オフィス通販分野での競争激化、消耗品購買チャネルの多様化等厳しい事業環境が続いております。

一方で「カウネット」の広告宣伝活動が強化され、ＴＶコマーシャルに有名タレントを起用した「今、カウネットがおもしろい！！」キャンペーンを展開し、新規顧客の獲得や既存顧客の利用促進が行われました。このような中で、当社グループにおきましては、渋谷（東京都)、和歌山、更に愛媛県八幡浜市に開設したコールセンターにおいて、オフィス通販「カウネット」の案内業務を中心に、カウネット利用法人顧客の獲得に注力しました。

その結果登録済の累計法人顧客数は平成 18 年３月末より約 15 万件増加しましたが、経年顧客（登録が１年以上前であり且つ直近１年間ご注文が無い顧客）の見直しが実施され実働する 44 万事業所を有しています。

また、当社グループ保有のカウネット最終顧客に対し二次商材として、リサイクルトナーの販売展開を各コールセンターにおいて積極的に行いました。

この結果、売上高は 50 億 59 百万円、営業利益 48 百万円となりました。

〔ＩＴ事業（旧その他部門、スタッフサービス部門)〕

ＩＴ事業におきましては、小規模事業者向けのｅコマースサイト構築・運営支援などオールインワンパッケージサービス「小売パートナー」の販売を中心に展開しております。

当連結会計年度は、営業拡大及びサービス提供のための先行投資として、営業組織の拡充を推進した結果、人件費や採用・育成などの販売管理費が増加しました。

この結果、売上高は１億 86 百万円、営業損失 48 百万円となりました。

〔通信サービス事業（旧その他部門)〕

固定通信市場におきましては、固定電話と移動通信の融合、あるいは通信と放送の融合など、事業者間の顧客獲得に向けたサービス競争が新たな局面を迎えております。

このような環境の中で、格安国際電話サービス「ワールドリンク」におきましては、顧客継続率の向上のため、競合他社の料金値下げに追随し、売上高に影響を及ぼし、一方で、代理店への手数料及び顧客開拓の費用が発生しました。そのため、のれん償却額 50 百万円を吸収するに至りませんでした。

この結果、売上高は２億 50 百万円、営業損失 20 百万円となりました。

〔人材事業（旧プロモーションデザイン部門・スタッフサービス部門)〕

人材事業におきましては、企業業績は回復基調ではあるものの、コスト削減による経営効率化を推進し、固定費を抑制しているため、採用においても、正社員を単純に採用するのではなく、パート、アルバイト、派遣社員等と採用活動も多様化する傾向にあります。

当社グループの派遣事業におきまして、機械、電気、電子、情報事業の好況により、技術者派遣が急成長を遂げており、また、顧客の販売支援を主とした営業派遣も順調に売上を拡大しております。更に景気回復に伴い、プロモーション、キャンペーン等の受注が順調に推移しました。

一方、今後のシェア確保による安定的収益確保のため、積極的な営業展開を実施し、営業拡大及びサービス提供のための先行投資として、人件費や採用・育成などの販売管理費、派遣登録する人材の募集広告費が大幅に増加しました。

この結果、売上高は 37 億 43 百万円、営業損失 56 百万円となりました。

〔その他事業（旧その他部門)〕

その他事業におきましては、固定電話回線等の契約申込取次ぎ他新規事業を行っております。

しかしながら、いずれも安定した収益を獲得するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は２億 38 百万円、営業損失 71 百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の我が国の経済は、引き続き企業収益が改善し、好調な個人消費と企業の設備投資に支えられ、着実に回復を続けるものと予想されますが、原油高騰による原材料価格アップなどの懸念材料が考察されます。

このような状況の中、当社グループは、さらなる将来的安定収入拡大のため、成熟事業の育成及び効率化、新規事業の創出、既存事業とのシナジーを発揮出来る事業への投資など積極的に行ってまいります。

モバイル事業の属する移動体通信業界におきましては、携帯電話の番号ポータビリティ導入後も、ＮＴＴドコモ、ａｕ、ソフトバンクの３キャリア間において、新機種の投入・新サービスの開始など競争が激化しております。

高い全国シェアを占める関東圏において、多くの併売店展開を行う当社グループとしましては、このような中、「立地条件の良い店舗の開拓」及び「代理店づくりへの販売支援」を積極的に行い更に販売台数を増加するために注力してまいります。

オフィスサプライ事業におきましては、好調な企業業績を背景に、オフィスの移転・リニューアル需要拡大により好調に推移すると予想されます。そのため、引き続きカウネット利用法人顧客を開拓するエージェント（代理店）の新規開拓を推進し、更に、新規法人顧客への積極的なアプローチを、渋谷、和歌山、愛媛のコールセンターをフル稼働させ顧客獲得に注力してまいります。

ＩＴ事業におきましては、小規模事業者向けのｅコマースサイト構築・運営支援などオールインワンパッケージサービス「小売パートナー」の販売を中心に、ＳＥＯサービス、システムの受託開発、他事業とのシナジーを発揮できる企業向けＩＴソリューションサービスの充実を図ってまいります。

人材事業におきましては、機械、電気、電子、情報事業の好況及び団塊の世代が大量に退職する 2007 年問題により、技術者派遣が急成長を遂げており、当社グループとしましてはこのような中、「人材の確保」を第一と考え、国内拠点の整備はもとより、海外技術者の採用なども視野に展開してまいります。

このような事業環境のもと、平成 20 年３月期の現時点での業績の見通しとしましては、連結売上高 286 億 96 百万円(前年同期比 23.1%増)、連結経常利益３億 25 百万円(前年同期比 25.2%増)、連結当期純利益１億円（前年同期比 149.5%増）を見込んでおります

（２）財務状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、69 億 44 百万円(前年同期比 47.5%増加)となりました。主な増加は、モバイル事業拡大に伴うたな卸資産の増加 13 億 35 百万円、投資有価証券の増加５億１百万円であり、主な減少は、未収還付法人税等の減少２億 31 百万円であります。

負債については、51 億 64 百万円（前年同期比 70.4%増加）となりました。主な増加は、買掛金の増加８億 86 百万円、短期借入金の増加５億 50 百万円、主な減少は一年以内償還予定社債の

減少 25 百万円であります。

純資産は、17 億 79 百万円（前年同期比 6.2%増加）となりました。主な増加は、資本金の増加 25 百万円、資本剰余金の増加 25 百万円、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加 40 百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 35.5%から 25.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により42百万円増加し、投資活動により９億96百万円減少し、財務活動により10億15百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は前期末より１億31百万円の増加となり、当期末残高は７億59百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得た資金は、42百万円（前年同期は７億42百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益２億38百万円、のれん償却額２億７百万円、仕入債務の増加８億73百万円、法人税等の還付額２億38百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加12億73百万円、売上債権の増加３億74百万円、法人税等の支払額１億33百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、９億96百万円（前年同期は４億59百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入４億８百万円、有価証券の償還による収入１億50百万円等の増加要因に対し、投資有価証券の取得による支出９億８百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出４億85百万円、差入保証金の差入による支出１億19百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得た資金は、10億15百万円（前年同期は３億１百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金５億50百万円の純増加、長期借入金の借入による収入５億円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出58百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期
自己資本比率（%）	39.4	35.5	25.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	185.0	122.8	40.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（%）	1.3	―	54.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	221.1	―	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注４）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
（注５）営業キャッシュ・フローがマイナスの期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については「―」で表示しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは当面、企業体質の強化及び携帯電話店舗の出店等に備えた資金の確保を優先する方針ですが、株主に対する利益還元についても経営の重要課題の一つと認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当を検討する所存であります。

（４）事業等のリスク

① 特定の取引先への高い依存度について

当社グループのオフィスサプライ事業は、㈱カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、㈱カウネットとカウネット委託販売基本契約書を締結することで、エリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は㈱カウネットから供給されており、業務全体の流れは㈱カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、㈱カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該事業は継続することが出来ず、当社グループ全体の業績も影響を受ける可能性があります。また、㈱カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、㈱カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、㈱カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等には、当社グループの業績に多大な影響

を及ぼす可能性があります。

② モバイル事業について

移動体通信業界は、高機能化等により大きな発展を遂げております。しかし、普及率の高まりに従い新規利用者の増加率は低下傾向にあり、各移動体通信業者間の利用者獲得競争同様に当社グループを含めた販売会社間の競争は激化すると考えております。移動体通信市場は競争の激しい分野であり、当社グループの業績は競争の激化による売上高の減少や利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

③ 在庫について

当社グループのモバイル事業二次代理店事業におきましては、顧客の移動体通信端末購入及びサービスへの加入申し込みに必要書類を店舗より直接一次代理店へ送付し、一次代理店は手続き完了後、顧客が希望したサービスを受けられる状態で店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社グループ及び販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店及び一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループ及び販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

一方、一次代理店事業に関しては、一次代理店事業にかかる在庫(倉庫及び店舗委託在庫)の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 売上高及び売上原価の計上基準について

モバイル事業の端末の販売に伴う収入は、販売代理店及び最終顧客への機器の販売代金並びに一次代理店から販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料（コミッション）であります。一方、これに伴う支出は、一次代理店からの機器の仕入代金並びに当社グループが受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて販売代理店に支払う手数料であります。

当社グループ二次代理店事業におきましては、機器販売代金と支払手数料の差引金額を売上高に、機器仕入代金と受取手数料の差引金額を売上原価にそれぞれ計上しております。当該計上方法を採用している理由は、個々の移動体通信端末について機器販売代金と支払手数料及び機器仕入代金と販売手数料が必ずひも付きの関係であるため、差し引きで計上することが当社グループの実態をより正確に表していると判断したこと、並びに当該事業二次代理店事業では基本的に在庫を持たないことから当該処理を行っても特に問題がないと判断したためであります。しかしながら、当社グループ一次代理店事業では、機器販売代金と受取手数料の合計額を売上高に、機器仕入代金を売上原価に、支払手数料を販売費及び一般管理費に計上しているため、携帯電話を販売している他の一次代理店と比較する際には留意する必要があります。

なお、当社グループモバイル事業の売上高、売上原価及び支払手数料を総額表示した場合は以下のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

	平成18年３月期	平成19年３月期
機器売上	15,329	19,669
受取手数料	16,465	21,856
売上高	31,795	41,526
売上原価	16,681	21,799
売上総利益	15,113	19,727
支払手数料	14,370	18,447

⑤　ａｕ及びソフトバンクモバイルよりの受取手数料について

当社グループは、ａｕ及びソフトバンクモバイル一次代理店事業を行っております。ａｕ及びソフトバンクモバイルが提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことにより、ａｕ及びソフトバンクモバイルより契約取次ぎの対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、ａｕ及びソフトバンクモバイルの事業方針等により変更される可能性があり、今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　個人情報の管理について

当社グループのモバイル事業及び通信サービス事業は、個人情報について「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係るサービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすことになります。

⑦　法的規制等について

当社グループの人材事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令について、労働市場を取り巻く社会情勢の変化等に応じた改正ないし解釈の変更等があった場合、当社グループの行う事業もその影響を受ける可能性があります。

⑧　為替・金利に係るリスクについて

当社グループにおきまして、外貨建での取引を行っており、また、事業運営及びＭ＆Ａの資金の調達を金融機関より行っております。金利相場及び為替相場の変動は、当社の業績に影響

を及ぼす可能性があります。

⑨　ＩＴ事業特有のリスク

当社グループのＩＴ事業の属する業界は、急速に技術及び業界標準が変化し、日進月歩の進歩及び変化を遂げており、当社グループにおいてもこれらの変化に日々対応していく必要があります。しかし、何らかの要因等により、当社グループにおいて適切に対応できなかった場合、当該事業の陳腐化及び競争力の低下等に伴い、当社グループは成長力が鈍化する可能性があります。また、対応のための費用負担の増加等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩　人材事業について

当社グループの人材事業の属する業界は、市場規模の成長性が高い反面、新規参入企業数が多いことから、企業間の競争が激化しております。営業活動において多数の同業他社との価格競争等が行われた場合、売上総利益が悪化し当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪　人材の採用・確保について

当社グループの人材事業において、人材の採用・確保が最大の問題になっております。人材の採用については、社会環境・地域性の影響を受けやすく、人材の不足感のある地域においてクライアントの需要が増加した場合には人材の採用・確保が困難となる場合があります。

また、採用にかかるコストは売上に対して先行するコストであるため、予定人員に対する採用割合が極めて悪くなった場合や採用した人員の中で中途退職者が相次いだ場合には、一人当たりの採用コストが膨らみ当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫　人材システムについて

当社グループの人材事業において、業務管理システム、顧客管理システム等を統合した基幹システムを構築しております。しかし人材業界は、市場規模の成長性が高く、また、当社の事業規模の拡大に対して現在利用している基幹システムの規模は十分ではなく、将来的な今後の更なる業容の拡充とサービスの多角化を見込み、システムの増強または再構築を行う方針であります。しかしながら、システムの増強または再構築に当社グループが想定する以上の投資及び時間を費やす必要が生じた場合、当社グループの事業の拡充並びにサービスの多様化に支障が生じることになり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬　Ｍ＆Ａ・事業提携を伴う出資等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、迅速に事業を拡大するためには、Ｍ＆Ａ・事業提携が有効であると認識しております。

今後の当社グループの安定的収益確保のため、Ｍ＆Ａないし提携戦略等は重要と考えており、

必要に応じて検討してまいります。

当社グループでは、Ｍ＆Ａ・事業提携を行う場合において、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めています。しかし、買収後における偶発債務の発生等、未確認の債務が発生する可能性も否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当社の事業計画の遂行に支障を生じる可能性があります。このほか、何らかの要因により当初見込んだ当該企業とのシナジーが期待できない等、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できない等のリスクが存在し、これらの影響により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭　配当を行っていないことについて

当社グループは、将来の事業展開と経営基盤の強化のため、事業資金の流出を避け、内部留保の充実を図るため、現在のところ利益配当を行っておりません。企業体質の強化及び出店等に備えた資金の確保を優先する方針であります。一方で株主に対する利益還元についても経営の重要課題の一つと認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、将来的には配当による利益還元を検討する所存であります。

⑮　新株予約権について

当社グループは、資金調達の方法として第三者割当による新株予約権発行を行っております。また、当社及び当社連結子会社の役職員に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意識や士気を高めることを目的とし新株予約権を発行しております。これは、法令の規定に基づき、対象となる役職員に対して発行するものとし、定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。これらの新株予約権が行使された場合は、１株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後も経営成績を勘案のうえ、業績向上に対する意識や士気を高めることを目的とし役職員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、新株予約権の付与は更なる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

⑯　業績の変動要素について

当社グループの取扱商品は、いくつかの要素によって季節的に変動すると考えられます。現在の主力商品である移動体通信端末の場合、一般的には新年度のスタートを前にした３月に売上が増加する傾向がありますが、その他、メーカーの新製品発売時期及び移動体通信キャリアのキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。

また、オフィス用品の場合、一般的には新年度が始まる関係で３月、４月に売上が増加する傾向がありますが、㈱カウネットのカタログ更新時期によっても業績が変動する可能性があります。

人材事業においても、一般的にはイベントやキャンペーンが多くなる 12 月と事務所移転・引越し等が多くなる３月に売上、利益が増加する傾向がありますが、比較的季節変動の少ない

長期的な請負を受注している主要顧客の動向等によっても売上が変動する可能性があります。こうした業績の季節変動要素の偏重によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社９社（㈱プラスアルファ、アルファテクノロジー㈱、㈱アルファライズ、ものづくりアルファ㈱、アルファヒューマン㈱、アルファインターナショナル㈱、アルファソリューションズ㈱、アルファイット㈱、アルファテレコム㈱）により構成されております。当社グループは、事業コンセプトを「マーケット戦略のリーディングカンパニー」とし、当該事業コンセプトのもと業界を常に牽引すべく事業を展開しております。事業内容としましてはメーカーまたは商社（モバイル事業におけるＫＤＤＩ㈱、ソフトバンクモバイル㈱、一次代理店、オフィスサプライ事業における㈱カウネット、通信サービス事業における日本テレコム販売㈱、ベライゾンジャパン㈱等に該当し、事業の系統図では「販社」としております。）及び、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
モバイル事業	アルファインターナショナル㈱、アルファテレコム㈱（注４）
オフィスサプライ事業	当社、㈱アルファライズ
ＩＴ事業	アルファソリューションズ㈱、アルファイット㈱
通信サービス事業	㈱アルファライズ
人材事業	㈱プラスアルファ、アルファテクノロジー㈱、ものづくりアルファ㈱（注３）、アルファヒューマン㈱（注３）
その他事業	㈱アルファライズ、アルファインターナショナル㈱

当社グループの具体的な事業内容は、モバイル事業（ＮＴＴドコモやウィルコム等の移動体通信端末の販売代理事業、ａｕ一次代理店事業、ソフトバンクモバイル一次代理店事業）、オフィスサプライ事業（㈱カウネットのエリアエージェント事業（注１）及びエージェント事業（注２）、リサイクルトナー販売代理事業）、ＩＴ事業（ＥＣサイト構築・運営支援パッケージソフトの販売）、通信サービス事業（第二種電気通信事業）、人材事業（イベント・キャンペーン等の企画・運営事業、請負・派遣事業）を柱として展開しております。

(注１)㈱カウネットと委託販売契約を締結した代理店をエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを㈱カウネットに許可されております。

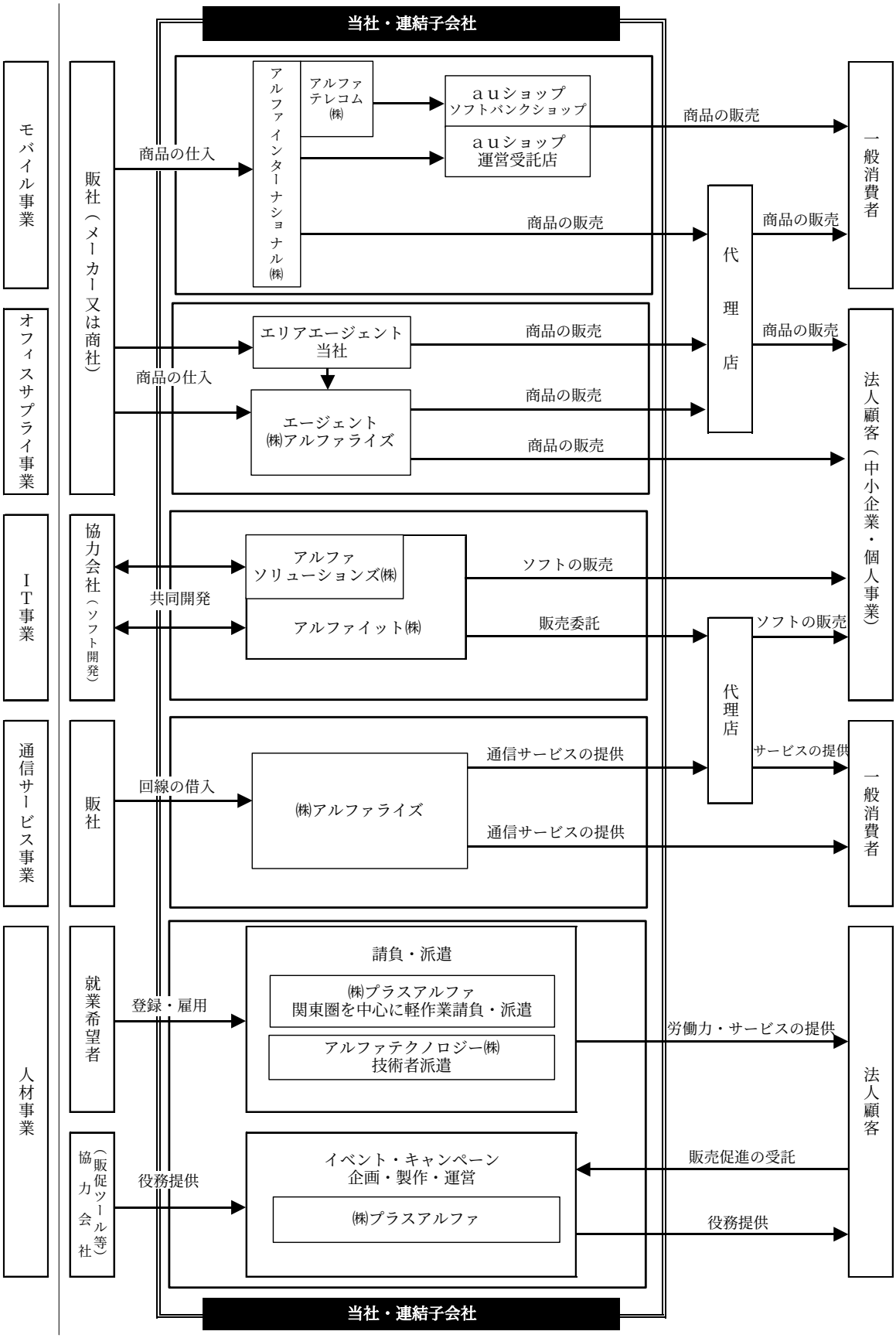
(注２)㈱カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店をエージェントと呼んでおります。エージェントは、㈱カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

(注３) ものづくりアルファ㈱及びアルファヒューマン㈱は、平成 19 年３月 30 日開催の臨時株主総会において解散を決議し、現在、清算手続中であります。

(注４)アルファテレコム㈱は平成 18 年９月１日付けにて当社 100%子会社のアルファインターナショナル㈱が㈱エムティーアイ（JASDAQ・9438）より発行済株式を全て取得し、アルファインターナショナル㈱の 100%子会社としております。

事業の系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経　営　方　針

（１）経営の基本方針

当社グループは、経営理念を

①常にベンチャースピリットを持ち続ける。
②企業の発展と繁栄を通じて社会を革新し続ける。
③ベストビジネスパートナーを目指して知恵と情熱を注ぎ続ける。
とし、企業活動の基本方針として事業を行ってまいりました。
これまでの当社グループの成長を支えてきたものは、事業機会の創出やマーケティング全般にわたるサポート、そして販売実績の向上等を通じて培ってきた、販社及び代理店との信頼関係です。今後とも更なるご信頼をいただけるよう、新商材やサポート、ソリューションサービスを充実し、販社と代理店双方の「ベストビジネスパートナー」を目指してパートナー企業と共に成長し続けるため、知恵と情熱を注ぎ続けてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大を重視し、収益性と資本効率を高めることにより総合的に企業価値の最大化を図るという観点から、売上高営業利益率及び連結ＲＯＥ（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と定め、その向上に努めることを中長期的な目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ベストビジネスパートナーとして企業のマーケティングを総合的に支援する戦略的アウトソーシング事業を行うことを基本方針としております。これをもとに中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、継続的収益が確保できる新商材の開発、各事業のシナジー効果の増大をはかり、「マーケット戦略のリーディングカンパニー」を目指します。

（４）会社の対処すべき課題

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社グループは以下の取り組みを行ってまいります。

①代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉である各事業を大きく支えているのは代理店網であり、これこそが強い競争力となっております。当社グループは販社と代理店がよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報等さまざまな経営サポートを提供することで代理店網の強化・拡充を行ってまいります。

②新商材の開発

代理店が成長するためには、市場のニーズを反映した商材の開発が不可欠です。当社グループは、代理店が収益を得られるビジネスモデルを構築できる商材を選定し、提供してまいります。

③ストックコミッション収入の増大

当社グループは、モバイル事業及びオフィスサプライ事業のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を目指してまいります。

④シナジー効果の増大

人材事業を持つことによって、人材事業が販売促進活動等で他事業を支援し、シナジー効果を生み出しています。各事業において更なるシナジー効果を発揮実現できるよう、今後も事業間の連携強化を図ってまいります。

⑤人材事業での効率的なスタッフの確保

需要増大に備え、人材供給力を強化するため、事業所の増設のみならず、独自の採用手法の開発や施策の展開、新システム導入によるスタッフ管理業務の効率化を推進いたします。

⑥ＩＴ事業の新規投入

現在、中小規模事業者向けのｅコマースサイト構築・運営支援パッケージサービス「小売パートナー」を提供することで、積極的にマーケティングを展開し最適なソリューションを構築しておりますが、今後も小売業から幅広い業種への多面展開を図るべく、新規サービスの投入、パッケージの開発に取り組んでまいります。

（５）内部管理体制の整備・運用の状況

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

（６）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

１【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			628,116			759,879	
2　受取手形及び売掛金			1,468,077			1,808,199	
3　有価証券			149,060			―	
4　たな卸資産			389,165			1,724,588	
5　繰延税金資産			16,817			39,733	
6　未収入金			325,880			329,476	
7　立替金			78,108			115,520	
8　未収還付法人税等			231,191			―	
9　その他			97,007			122,617	
10　貸倒引当金			△17,810			△18,789	
流動資産合計			3,365,614	71.5		4,881,227	70.3
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
1　建物		108,475			158,884		
減価償却累計額		23,380	85,095		39,983	118,901	
2　その他		94,276			79,154		
減価償却累計額		45,769	48,507		42,181	36,973	
有形固定資産合計			133,603	2.8		155,874	2.3
(2) 無形固定資産							
1　営業権			343,172			―	
2　のれん			―			480,625	
3　その他			89,132			76,807	
無形固定資産合計			432,304	9.2		557,432	8.0
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券			2,611			504,545	
2　関係会社株式	※1		70,000			―	
3　長期貸付金			30,564			35,879	
4　繰延税金資産			113,674			117,491	
5　差入保証金			563,549			670,736	
6　その他			37,650			62,914	
7　貸倒引当金			△42,581			△42,037	
投資その他の資産合計			775,469	16.5		1,349,530	19.4
固定資産合計			1,341,378	28.5		2,062,837	29.7
資産合計			4,706,992	100.0		6,944,065	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
1　買掛金		1,152,095		2,038,423	
2　短期借入金		1,100,000		1,650,000	
3　１年以内返済予定長期借入金		―		300,800	
4　１年以内償還予定社債		25,000		―	
5　未払金		233,053		253,361	
6　未払法人税等		59,821		169,790	
7　繰延税金負債		12,233		―	
8　賞与引当金		16,939		40,223	
9　その他		169,219		269,958	
流動負債合計		2,768,363	58.8	4,722,557	68.0
Ⅱ　固定負債					
1　長期借入金		200,000		340,400	
2　その他		62,720		101,890	
固定負債合計		262,720	5.6	442,290	6.4
負債合計		3,031,083	64.4	5,164,847	74.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,662	0.1	―	―
(資本の部)					
Ⅰ　資本金	※２	497,498	10.6	―	―
Ⅱ　資本剰余金		457,100	9.7	―	―
Ⅲ　利益剰余金		957,940	20.4	―	―
Ⅳ　自己株式	※３	△242,293	△5.2	―	―
資本合計		1,670,245	35.5	―	―
負債、少数株主持分及び資本合計		4,706,992	100.0	―	―

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
Ⅰ　株主資本					
1　資本金		―	―	523,103	7.5
2　資本剰余金		―	―	482,705	7.0
3　利益剰余金		―	―	998,028	14.4
4　自己株式		―	―	△242,293	△3.5
株主資本合計		―	―	1,761,543	25.4
Ⅱ　新株予約権		―	―	3,600	0.0
Ⅲ　少数株主持分		―	―	14,073	0.2
純資産合計		―	―	1,779,217	25.6
負債純資産合計		―	―	6,944,065	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			13,879,668	100.0		23,313,286	100.0
Ⅱ　売上原価			9,509,075	68.5		14,801,593	63.5
売上総利益			4,370,592	31.5		8,511,693	36.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		4,318,981	31.1		8,318,441	35.7
営業利益			51,611	0.4		193,251	0.8
Ⅳ　営業外収益							
１　受取利息		6,297			5,960		
２　受取配当金		56			343		
３　助成金収入		59,909			63,107		
４　コンサルティング収入		17,110			―		
５　消費税差益		―			10,820		
６　その他		14,077	97,450	0.7	9,913	90,144	0.4
Ⅴ　営業外費用							
１　支払利息		6,053			17,352		
２　営業権償却		173,361			―		
３　株式交付費		―			2,424		
４　社債発行費等		―			2,703		
５　その他		2,458	181,874	1.3	1,384	23,865	0.1
経常利益又は経常損失(△)			△32,811	△0.2		259,531	1.1
Ⅵ　特別利益							
１　投資有価証券売却益		99,315	99,315	0.7	2,120	2,120	0.0
Ⅶ　特別損失							
１　固定資産売却損	※２	1,238			―		
２　固定資産除却損	※３	15,302			17,608		
３　投資有価証券売却損		―			245		
４　投資有価証券評価損		―			671		
５　本社移転費用		17,683			3,335		
６　リース解約損		―	34,224	0.3	966	22,826	0.1
税金等調整前当期純利益			32,278	0.2		238,824	1.0
法人税、住民税及び事業税		150,427			232,296		
法人税等調整額		△22,476	127,951	0.9	△41,970	190,325	0.8
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△1,337	0.0		8,410	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			△94,335	△0.7		40,087	0.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			448,500
Ⅱ　資本剰余金増加高			
1　増資による新株の発行		8,600	8,600
Ⅲ　資本剰余金期末残高			457,100
(利益剰余金の部)			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			1,052,275
Ⅱ　利益剰余金減少高			
1　当期純損失		94,335	94,335
Ⅲ　利益剰余金期末残高			957,940

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高(千円)	497,498	457,100	957,940	△242,293	1,670,245
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	25,605	25,605			51,210
当期純利益			40,087		40,087
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	25,605	25,605	40,087	―	91,297
平成19年３月31日　残高(千円)	523,103	482,705	998,028	△242,293	1,761,543

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年３月31日　残高(千円)	―	5,662	1,675,908
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			51,210
当期純利益			40,087
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,600	8,410	12,010
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,600	8,410	103,308
平成19年３月31日　残高(千円)	3,600	14,073	1,779,217

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		32,278	238,824
2　減価償却費		56,482	62,704
3　営業権償却		173,361	―
4　のれん償却額		―	207,802
5　貸倒引当金の増加額・減少額(△)		13,680	435
6　賞与引当金の増加額・減少額(△)		16,939	16,676
7　受取利息及び受取配当金		△6,353	△6,303
8　支払利息		6,053	17,352
9　為替差損(為替差益△)		―	△47
10　株式交付費		―	2,424
11　社債発行費等		―	2,703
12　固定資産売却損		1,238	―
13　固定資産除却損		15,302	17,608
14　投資有価証券売却益		△99,315	△2,120
15　投資有価証券売却損		―	245
16　投資有価証券評価損		―	671
17　売上債権の減少額・増加額(△)		191,188	△374,229
18　たな卸資産の減少額・増加額(△)		△383,806	△1,273,445
19　営業保証金の減少額・増加額(△)		56,347	41,170
20　仕入債務の増加額・減少額(△)		5,821	873,545
21　未払金の増加額・減少額(△)		△26,265	30,946
22　前受金の増加額・減少額(△)		△262,051	―
23　預り保証金の増加額・減少額(△)		△89,500	―
24　その他		166,264	94,483
小計		△132,333	△48,548
25　利息及び配当金の受取額		4,568	3,978
26　利息の支払額		△5,809	△17,914
27　法人税等の支払額		△608,636	△133,939
28　法人税等の還付額		―	238,463
営業活動によるキャッシュ・フロー		△742,210	42,039

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有価証券の取得による支出		△49,980	―
2　有価証券の償還による収入		50,000	150,000
3　有形固定資産の取得による支出		△85,280	△59,616
4　有形固定資産の売却による収入		14,117	―
5　投資有価証券の取得による支出		△158,360	△908,401
6　関係会社株式の取得による支出		△70,000	―
7　投資有価証券の売却による収入		111,115	408,829
8　ソフトウェアの取得による支出		△63,286	△7,317
9　ソフトウェアの売却による収入		19,732	―
10　連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※３	―	△485,549
11　営業譲受に伴う支出	※２	△303,500	△47,774
12　差入保証金の差入による支出		△142,502	△119,741
13　差入保証金の解約による収入		115,084	85,240
14　貸付けによる支出		△8,400	―
15　貸付金の回収による収入		112,561	―
16　その他		△691	△11,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		△459,390	△996,204
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の増減額		600,000	550,000
2　長期借入金の借入による収入		―	500,000
3　長期借入金の返済による支出		―	△58,800
4　社債の償還による支出		△80,000	△25,000
5　新株予約権の発行による収入		―	896
6　少数株主への株式の発行による収入		7,000	―
7　株式の発行による収入		17,200	48,785
8　自己株式の取得による支出		△242,293	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		301,907	1,015,881
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―	47
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△899,693	61,763
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,527,809	628,116
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		―	70,000
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	628,116	759,879

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　７社 連結子会社の名称 ㈱プラスアルファ アルファテクノロジー㈱ ㈱アルファライズ ものづくりアルファ㈱ アルファヒューマン㈱ アルファインターナショナル㈱ アルファソリューションズ㈱ 上記のうち、ものづくりアルファ㈱、アルファヒューマン㈱、アルファインターナショナル㈱及びアルファソリューションズ㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数　９社 連結子会社の名称 ㈱プラスアルファ アルファテクノロジー㈱ ㈱アルファライズ ものづくりアルファ㈱ アルファヒューマン㈱ アルファインターナショナル㈱ アルファソリューションズ㈱ アルファイット㈱ アルファテレコム㈱ 上記のうち、アルファイット㈱については、当連結会計年度において新たに設立し、アルファテレコム㈱については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、ものづくりアルファ㈱及びアルファヒューマン㈱は、平成19年３月30日開催の臨時株主総会において解散を決議し、現在、清算手続中であります。 (2)　同左
２　持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ　たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法を採用しております。なお、移動体通信機器については、個別法による原価法を採用しております。	イ　有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 (イ)商品 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
	(ロ)　――――	(ロ)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
	(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(ハ)貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物　３～15年 その他　３～15年	イ　有形固定資産 同左
	ロ　無形固定資産 定額法によっております。ただし、営業権については、個別案件ごとに合理的に判断し、３年から５年にわたり均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	ロ　無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	イ　――――	イ　株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
	ロ　――――	ロ　社債発行費等 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間で均等償却しております。 但し、金額が僅少な連結調整勘定については、発生連結会計年度に全額償却しております。	――――――
7　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――――	のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却しております。
8　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――――
9　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,761,543千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
――――――	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会　平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
	（連結損益計算書） 前連結会計年度において、営業外費用として処理していた「営業権償却」は、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「のれん償却額」として処理しております。 これにより、営業利益は173,894千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 「営業権償却」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
（連結貸借対照表） １　前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」（当連結会計年度末の残高は742千円）は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の５以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	――――――
	（連結損益計算書） １　「消費税差益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「消費税差益」の金額は5,099千円であります。
（連結キャッシュ・フロー計算書） １　前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「たな卸資産の減少額・増加額（△）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の減少額・増加額（△）」は11,928千円であります。 ２　前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の増加額・減少額（△）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り保証金の増加額・減少額（△）」は96,000千円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） １　前連結会計年度において区分掲記しておりました「前受金の増加額・減少額（△）」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前受金の増加額・減少額（△）」は1,760千円であります。 ２　前連結会計年度において区分掲記しておりました「預り保証金の増加額・減少額（△）」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「預り保証金の増加額・減少額（△）」は10,700千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
――――――	（持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更） 　持株会社への移行に伴い、従来、損益計算書上、営業外収益として計上しておりましたコンサルティング収入は主たる業務に変更となったため、当連結会計年度から、売上高として計上する方法に変更しております。 　この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が59,257千円増加し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 　なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年３月31日)	当連結会計年度 (平成19年３月31日)
※１　関係会社株式 関係会社株式には、平成18年４月３日設立の子会社であるアルファイット株式会社に対する新株式申込金70,000千円が含まれております。	※１　――――
※２　提出会社の発行済株式総数 普通株式　29,580株	※２　――――
※３　自己株式の保有数 普通株式　1,086株	※３　――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　862,252千円 減価償却費　56,482 地代家賃　212,553 支払手数料　2,189,250 貸倒引当金繰入額　13,680 賞与引当金繰入額　5,068	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　1,066,116千円 減価償却費　62,704 のれん償却額　207,802 地代家賃　301,611 支払手数料　5,618,474 貸倒引当金繰入額　4,134 賞与引当金繰入額　10,199
※２　固定資産売却損は、有形固定資産その他(車両運搬具)235千円、有形固定資産その他(器具備品)509千円及び無形固定資産その他(ソフトウェア)493千円であります。	※２　――――
※３　固定資産除却損は、建物9,204千円、有形固定資産その他(車両運搬具)360千円、有形固定資産その他(器具備品)5,737千円であります。	※３　固定資産除却損は、建物14,158千円、有形固定資産その他(器具備品)3,449千円であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）	29,580	1,074	―	30,654
合計	29,580	1,074	―	30,654
自己株式				
普通株式	1,086	―	―	1,086
合計	1,086	―	―	1,086

（注）普通株式の発行済株式総数の増加1,074株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加774株、第三者割当による新株の発行による増加300株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成19年第１回新株予約権	普通株式	―	2,000	―	2,000	1,000
提出会社（親会社）	平成19年第２回新株予約権	普通株式	―	2,000	―	2,000	1,400
提出会社（親会社）	平成19年第３回新株予約権	普通株式	―	2,000	―	2,000	1,200
合計		―	―	6,000	―	6,000	3,600

（注）ストック・オプションとして付与されている新株予約権については、（ストック・オプション等関係）の項に記載しております。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年３月31日現在) 現金及び預金勘定　628,116千円 現金及び現金同等物　628,116千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年３月31日現在) 現金及び預金勘定　759,879千円 現金及び現金同等物　759,879千円
※２　当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産　2,867千円 固定資産　341,132千円 資産合計　344,000千円 未払金　40,500千円 負債合計　40,500千円 営業譲受に伴う支出　303,500千円	※２　当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産　1,925千円 固定資産　51,001千円 資産合計　52,927千円 未払金　45,553千円 負債合計　45,553千円 現金及び現金同等物　△100千円 差引：事業譲受に伴う支出　7,274千円
※３　――――――	※３　株式の取得により新たにアルファテレコム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　225,400千円 固定資産　102,492千円 のれん　325,967千円 流動負債　△159,122千円 新規連結子会社株式の取得価額　494,738千円 新規連結子会社現金及び現金同等物　△9,189千円 差引：新規連結子会社取得のための支出　485,549千円

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成18年３月31日）			当連結会計年度（平成19年３月31日）		
	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	―	―	―	96,810	98,093	1,283
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	―	―	―	―	―	―
合計	―	―	―	96,810	98,093	1,283

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）			当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
111,115	99,315	―	408,829	2,120	245

３．時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度(平成18年３月31日)	当連結会計年度(平成19年３月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	149,060	―
(2) その他有価証券 非上場株式	2,611	407,735
合計	151,671	407,735

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年３月31日）				当連結会計年度（平成19年３月31日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券								
(1) 国債・地方債等	―	―	―	―	―	―	―	―
(2) 社債	―	―	―	―	―	100,000	―	―
(3) その他	150,000	―	―	―	―	―	―	―
２．その他	―	―	―	―	―	―	―	―

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役５名、従業員35名、顧問２名及び当社子会社の従業員15名	当社の取締役５名、従業員21名及び当社子会社の取締役１名、従業員14名	当社の取締役２名、従業員17名及び当社子会社の取締役３名、従業員61名
ストック・オプション数（注）	普通株式　3,072株	普通株式　396株	普通株式　500株
付与日	平成14年７月15日	平成15年11月14日	平成18年３月15日
権利確定条件	付与日（平成14年７月15日）以降、権利確定日（平成16年６月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成15年11月14日）以降、権利確定日（平成19年１月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年３月15日）以降、権利確定日（平成20年３月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年７月15日 ～平成16年６月30日	平成15年11月14日 ～平成19年１月31日	平成18年３月15日 ～平成20年３月31日
権利行使期間	平成16年７月１日 ～平成24年５月31日	平成19年２月１日 ～平成25年11月10日	平成20年４月１日 ～平成29年７月31日

（注）ストック・オプション数は株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

		平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前	（株）			
前連結会計年度末		－	312	500
付与		－	－	－
失効		－	12	59
権利確定		－	300	－
未確定残		－	－	441
権利確定後	（株）			
前連結会計年度末		996	－	－
権利確定		－	300	－
権利行使		774	－	－
失効		－	－	－
未行使残		222	300	－

②　単価情報

		平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	（円）	25,000	37,500	211,450
行使時平均株価	（円）	164,739	－	－
公正な評価単価（付与日）	（円）	－	－	－

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）		当連結会計年度 （平成19年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
①流動資産		①流動資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,373千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,165千円
未払事業税否認	5,193千円	未払事業税否認	15,899千円
未払事業所税否認	661千円	未払事業所税否認	1,725千円
賞与引当金	7,123千円	賞与引当金	16,913千円
その他	7,981千円	その他	2,991千円
計	35,333千円	計	42,695千円
評価性引当額	△9,264千円	評価性引当額	△1,726千円
計	26,068千円	計	40,969千円
②固定資産		②固定資産	
一括償却資産損金算入限度超過額	2,986千円	一括償却資産損金算入限度超過額	4,098千円
投資有価証券評価損否認	8,748千円	投資有価証券評価損否認	7,882千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,284千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,321千円
営業権償却損金算入限度超過額	50,863千円	のれん償却損金算入限度超過額	68,843千円
減価償却損金算入限度超過額	9,553千円	減価償却損金算入限度超過額	22,340千円
繰越欠損金	187,966千円	繰越欠損金	174,891千円
その他	4,991千円	その他	8,345千円
計	273,393千円	計	303,722千円
評価性引当額	△159,718千円	評価性引当額	△186,231千円
計	113,674千円	計	117,491千円
繰延税金資産合計	139,743千円	繰延税金資産合計	158,460千円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
①流動負債		①流動負債	
未収還付事業税	17,571千円	繰延税金負債	1,236千円
その他	3,912千円	繰延税金資産の純額	157,224千円
繰延税金負債合計	21,484千円		
繰延税金資産の純額	118,259千円		
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
（調整）		（調整）	
留保金額に対する税額	23.62%	のれん償却額	5.60%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.85%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43%
均等割等	11.41%	均等割等	2.42%
税率差異	△12.05%	税率差異	0.58%
税額控除	△4.01%	評価性引当額	29.49%
評価性引当額	334.81%	その他	△0.87%
その他	△2.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	396.40%		

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
	モバイルビジネス部門（千円）	カウネット部門（千円）	その他部門（千円）	計（千円）	プロモーションデザイン部門（千円）	スタッフサービス部門（千円）	計（千円）			
Ⅰ　売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,335,408	4,424,941	635,837	10,396,188	173,821	3,309,658	3,483,479	13,879,668	－	13,879,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	9,089	29,669	38,779	1,759	27,466	29,225	68,005	(68,005)	－
計	5,335,429	4,434,031	665,506	10,434,967	175,580	3,337,124	3,512,705	13,947,673	(68,005)	13,879,668
営業費用	5,077,538	4,292,014	582,728	9,952,281	139,829	3,530,872	3,670,702	13,622,983	205,073	13,828,056
営業利益又は損失(△)	257,891	142,017	82,777	482,686	35,751	△193,747	△157,996	324,689	(273,078)	51,611
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	1,221,033	1,323,822	491,171	3,036,028	27,806	977,460	1,005,267	4,041,295	665,696	4,706,992
減価償却費	14,077	1,144	23,697	38,920	－	12,706	12,706	51,626	4,855	56,482
資本的支出	64,272	63,978	280,509	408,759	－	64,753	64,753	473,513	16,836	490,350

（注）１　事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

２　各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

①　モバイルビジネス部門……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

②　カウネット部門……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

③　その他部門……ＩＴソリューションサービス「小売パートナー」の販売。

Ｂフレッツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

①　プロモーションデザイン部門……プロモーションの企画立案、運営管理等。

②　スタッフサービス部門……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（254,312千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（665,696千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５　平成17年10月１日より持株会社体制へ移行したことに伴い、費用の配賦方法の見直しを図った結果、従来まで「消去又は全社」に含めておりました営業費用のうち配賦可能分を各セグメントに配賦しております。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年3月31日）

	モバイル事業（千円）	オフィスサプライ事業（千円）	ＩＴ事業（千円）	通信サービス事業（千円）	人材事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,833,457	5,059,460	186,966	250,939	3,743,478	238,984	23,313,286	―	23,313,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	11,729	27,186	5,876	1,871	1,491	48,222	(48,222)	―
計	13,833,524	5,071,190	214,152	256,816	3,745,349	240,475	23,361,509	(48,222)	23,313,286
営業費用	13,492,214	5,022,466	262,794	276,905	3,801,522	312,353	23,168,257	(48,222)	23,120,034
営業利益又は営業損失（△）	341,309	48,723	△48,641	△20,089	△56,172	△71,877	193,251	―	193,251
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	3,615,382	1,558,217	110,572	243,476	908,523	108,204	6,544,377	399,687	6,944,065
減価償却費	66,763	115,987	3,330	54,554	15,833	9,715	266,184	4,322	270,507
資本的支出	357,032	2,255	25,273	－	14,448	9,842	408,852	6,533	415,386

（注）１　事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

２　各部門の主な商品等

(1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

(3) ＩＴ事業……ＩＴソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。

(4) 通信サービス事業……格安電話サービス事業。

(5) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。

(6) その他事業……Ｂフレッツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。

３　「追加情報」に記載のとおり、コンサルティング収入については、従来営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は、その他事業が59,257千円増加し、営業利益は同額増加しております。

４　事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当連結会計年度より事業区分を変更することに致しました。平成18年３月期に「ビジネスパートナー事業」に含めておりましたモバイルビジネス部門を「モバイル事業」、カウネット部門を「オフィスサプライ事業」、その他部門に含めておりましたＩＴ部門を「ＩＴ事業」、通信サービス部門を「通信サービス事業」、また「人材サポート事業」に含めておりましたスタッフサービス部門、プロモーションデザイン部門を「人材事業」に計上しております。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、従来の事業区分の方法により区分すると次頁のようになります。

当連結会計年度について従来の事業区分によった場合

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
	モバイルビジネス部門（千円）	カウネット部門（千円）	その他部門（千円）	計（千円）	プロモーションデザイン部門（千円）	スタッフサービス部門（千円）	計（千円）			
Ⅰ　売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	13,833,457	5,059,460	676,889	19,569,808	195,308	3,548,169	3,743,478	23,313,286	－	23,313,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	11,729	34,554	46,350	437	1,434	1,871	48,222	(48,222)	－
計	13,833,524	5,071,190	711,444	19,616,159	195,745	3,549,603	3,745,349	23,361,509	(48,222)	23,313,286
営業費用	13,492,214	5,022,466	852,053	19,366,734	147,857	3,653,665	3,801,522	23,168,257	(48,222)	23,120,034
営業利益又は損失（△）	341,309	48,723	△140,608	249,424	47,888	△104,061	△56,172	193,251	—	193,251
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	3,615,382	1,558,217	462,253	5,635,853	56,044	852,479	908,523	6,544,377	399,687	6,944,065
減価償却費	66,763	115,987	67,600	250,351	－	15,833	15,833	266,184	4,322	270,507
資本的支出	357,032	2,255	35,116	394,404	－	14,448	14,448	408,852	6,533	415,386

５　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「営業権償却」については、従来営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に「のれん償却額」として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、モバイル事業12,555千円、オフィスサプライ事業106,899千円、通信サービス事業50,254千円、その他事業4,185千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　58,617円45銭	１株当たり純資産額　59,576円01銭
１株当たり当期純損失　3,242円10銭	１株当たり当期純利益　1,377円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益　1,351円16銭

（注）　１株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△94,335	40,087
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△94,335	40,087
期中平均株式数（株）	29,097	29,099
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	570
（うち新株予約権）	―	(570)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年６月27日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション （株式の数　996株） 平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション （株式の数　312株） 平成17年６月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション （株式の数　500株）	平成17年６月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション （株式の数　441株） 平成19年２月16日の取締役会決議による新株予約権 （株式の数 2,000株） 平成19年２月16日の取締役会決議による新株予約権 （株式の数 2,000株） 平成19年２月16日の取締役会決議による新株予約権 （株式の数 2,000株）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（共通支配下の取引等） 当社の連結子会社である㈱プラスアルファは、平成19年２月28日開催の臨時株主総会において、平成19年４月１日を期して㈱プラスアルファの営業派遣事業及び有料職業紹介事業を会社分割し、平成19年４月２日に㈱Ａ・Ｒ・Ｍを設立しております。 １．分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要 (1)分離先企業の名称 ㈱Ａ・Ｒ・Ｍ (2)分離した事業の内容 営業派遣事業及び有料職業紹介事業 (3)事業分離を行った主な理由 営業派遣事業及び有料職業紹介事業をより一層推進するため。 (4)事業分離日 平成19年４月２日 (5)法的形式を含む事業分離の概要 当社の子会社である㈱プラスアルファを分割会社とし、㈱Ａ・Ｒ・Ｍを承継会社とする新設分割を行っております。 ２．実施した会計処理の概要 本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

２【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年３月31日)			当事業年度 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			233,594			336,673	
2　売掛金			859,685			1,113,543	
3　有価証券			149,060			―	
4　貯蔵品			576			935	
5　前払費用			15,023			9,610	
6　繰延税金資産			15,426			29,890	
7　短期貸付金			1,053,138			1,799,666	
8　未収入金			116,723			―	
9　立替金			122,399			161,425	
10　未収還付法人税等			59,315			―	
11　その他			―			27,798	
12　貸倒引当金			△49,907			△60,855	
流動資産合計			2,575,036	65.4		3,418,689	65.4

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）			当事業年度（平成19年３月31日）		
		金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
1　建物		28,217			19,313		
減価償却累計額		5,909	22,307		4,106	15,207	
2　器具備品		47,095			10,276		
減価償却累計額		26,407	20,688		7,712	2,564	
有形固定資産合計			42,995	1.1		17,772	0.4
(2) 無形固定資産							
1　ソフトウェア			13,040			—	
2　その他			1,250			1,250	
無形固定資産合計			14,291	0.4		1,250	0.0
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券			1,611			501,545	
2　関係会社株式			1,085,249			1,090,349	
3　出資金			180			30	
4　長期貸付金			—			29,053	
5　破産更生債権等			24,685			21,946	
6　長期前払費用			106			29	
7　繰延税金資産			46,015			41,655	
8　差入保証金			165,620			120,583	
9　貸倒引当金			△18,133			△17,381	
投資その他の資産合計			1,305,335	33.1		1,787,812	34.2
固定資産合計			1,362,622	34.6		1,806,835	34.6
資産合計			3,937,658	100.0		5,225,524	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）		当事業年度（平成19年３月31日）		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)						
Ⅰ　流動負債						
1　買掛金		764,537		830,150		
2　短期借入金		1,100,000		1,650,000		
3　１年以内返済予定長期借入金		―		300,800		
4　１年以内償還予定社債		25,000		―		
5　未払金		209,327		250,570		
6　未払費用		27,351		30,054		
7　未払法人税等		―		44,263		
8　前受金		4		―		
9　預り金		10,597		5,881		
10　その他		―		14,799		
流動負債合計		2,136,819	54.3	3,126,520		59.8
Ⅱ　固定負債						
1　長期借入金		200,000		340,400		
2　預り保証金		47,500		60,000		
3　事業損失引当金		4,548		―		
固定負債合計		252,048	6.4	400,400		7.7
負債合計		2,388,867	60.7	3,526,920		67.5
(資本の部)						
Ⅰ　資本金		497,498	12.6	―		―
Ⅱ　資本剰余金						
1　資本準備金		457,100		―		
資本剰余金合計		457,100	11.6	―		―
Ⅲ　利益剰余金						
1　当期未処分利益		836,485		―		
利益剰余金合計		836,485	21.2	―		―
Ⅳ　自己株式		△242,293	△6.1	―		―
資本合計		1,548,791	39.3	―		―
負債資本合計		3,937,658	100.0	―		―

		前事業年度 (平成18年３月31日)			当事業年度 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			—	—		523,103	10.0
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			482,705		
資本剰余金合計			—	—		482,705	9.2
3　利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			931,489		
利益剰余金合計			—	—		931,489	17.8
4　自己株式			—	—		△242,293	△4.6
株主資本合計			—	—		1,695,004	32.4
Ⅱ　新株予約権			—	—		3,600	0.1
純資産合計			—	—		1,698,604	32.5
負債純資産合計			—	—		5,225,524	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高							
1　商品売上高		5,709,958			4,219,821		
2　役務収益		392,252	6,102,210	100.0	696,249	4,916,070	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　商品売上原価							
商品期首たな卸高		526			―		
当期商品仕入高		5,013,362			4,102,356		
合計		5,013,888			4,102,356		
会社分割による商品払出高		322,233			―		
他勘定振替高		39	4,691,616		―	4,102,356	
2　役務原価							
人件費		41,208			―		
経費		65,301	106,510		48,048	48,048	
売上原価合計			4,798,126	78.6		4,150,405	84.4
売上総利益			1,304,084	21.4		765,665	15.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　販売手数料		20,848			―		
2　荷造運賃		20,201			391		
3　広告宣伝費		24,041			5,270		
4　貸倒引当金繰入額		―			4,374		
5　役員報酬		81,615			92,370		
6　給与手当		247,351			169,687		
7　支払手数料		628,949			34,322		
8　事務用消耗品費		10,944			3,131		
9　減価償却費		32,131			4,359		
10　地代家賃		70,432			28,720		
11　業務委託手数料		145,265			201,601		
12　その他		157,519	1,439,298	23.6	55,741	599,969	12.2
営業利益又は営業損失(△)			△135,214	△2.2		165,695	3.4

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		12,440			23,136		
2　有価証券利息		—			5,277		
3　受取配当金		56			343		
4　経営指導料収入		41,595			—		
5　管理業務受託収入		214,023			—		
6　助成金収入		5,800			—		
7　その他		20,688	294,604	4.8	2,418	31,174	0.6
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		4,737			17,203		
2　社債利息		1,308			148		
3　株式交付費		—			2,424		
4　社債発行費等		—			2,703		
5　営業権償却		8,370			—		
6　自己株式購入手数料		1,982			—		
7　その他		150	16,549	0.3	—	22,480	0.5
経常利益			142,840	2.3		174,389	3.5
Ⅵ　特別利益							
1　投資有価証券売却益		99,315			2,120		
2　貸倒引当金戻入益		5,397	104,712	1.7	—	2,120	0.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損		10,535			6,722		
2　固定資産売却損		1,002			—		
3　投資有価証券売却損		—			245		
4　投資有価証券評価損		—			671		
5　関係会社整理損		88,829			4,971		
6　本社移転費用		11,613	111,980	1.8	—	12,610	0.2
税引前当期純利益			135,571	2.2		163,899	3.3
法人税、住民税及び事業税		89,000			79,000		
法人税等調整額		△25,399	63,600	1.0	△10,104	68,895	1.4
当期純利益			71,971	1.2		95,003	1.9
前期繰越利益			764,514				
当期未処分利益			836,485				

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年６月29日)	
区分	注記番号	金額(千円)	
Ⅰ　当期未処分利益			836,485
Ⅱ　次期繰越利益			836,485

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年３月31日　残高(千円)	497,498	457,100	457,100	836,485	836,485	△242,293	1,548,791
事業年度中の変動額							
新株の発行	25,605	25,605	25,605				51,210
当期純利益				95,003	95,003		95,003
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計(千円)	25,605	25,605	25,605	95,003	95,003	―	146,213
平成19年３月31日　残高(千円)	523,103	482,705	482,705	931,489	931,489	△242,293	1,695,004

	新株予約権	純資産合計
平成18年３月31日　残高(千円)	―	1,548,791
事業年度中の変動額		
新株の発行		51,210
当期純利益		95,003
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,600	3,600
事業年度中の変動額合計(千円)	3,600	149,813
平成19年３月31日　残高(千円)	3,600	1,698,604

役員の異動

1.代表取締役の異動

該当事項はありません。

2.その他の役員の異動

①新任取締役候補

氏　名	役　職
井　田　秀　明	現　アルファインターナショナル株式会社　代表取締役 現　アルファテレコム株式会社　代表取締役

②新任監査役候補

氏　名	役　職
渡　邉　　宏	－

③退任予定取締役

氏　名	役　職
小　原　孝　徳	現　株式会社プラスアルファ　代表取締役

④退任予定監査役

該当事項はありません。

3.就任予定日

平成19年6月28日